

# 資料 5

## 佐藤構成員提出資料

## 第11回デジタル行財政改革会議における意見

令和7年6月13日  
山形市長 佐藤孝弘

### 1. デジタル行財政改革取りまとめ2025(案)について

人口減少をはじめ地方の諸課題に積極的に取り組む内容となっており、地方創生2.0の視点も加わっており、高く評価したい。今後は、記載された各項目についてスピード感を持って国・地方ともに総力をあげて取り組んで行くべきであり、政府として予算をしっかりと確保することが重要である。

今後は、デジタルを最大限活用しながら、政府機関や大企業の本社機能の地方移転なども進めるべき。地方の延命という消極的な発想ではなく、今こそ多極分散型国家を実現し、東京の過密、地方の過疎問題を解決し、日本全体を強く成長させる意気込みで臨んで欲しい。

### 2. 自治体基幹システム標準化について

このたび、ガバメントクラウド移行後の運用経費に関する総合的な対策が盛り込まれた。とりわけ、「財政措置のあり方の検討」が記載されたことは大きな前進ととらえている。多くの地方自治体は、行政のデジタル化自体は必要不可欠と認識しているものの、負担増については不安の声が多々聞かれる。経費増の要因分析と具体的な対応策を早急に進めるべき。

### 3. 個別の政策分野について

教育・子育て・福祉・公共交通等、取り組むべき論点は既に明らかになっている。特に、国民目線で利便性を感じることができる分野については、優先順位を高めていただきたい。

とりわけ、自動運転については喫緊の課題であり、生活や観光の足を確保するため、レベル4の普遍的な実装が切望されている。令和6年度、全国99カ所で実装できたことは良かったが、多くはレベル2に止まっており、今後集中投資が必要と考えられる。自動運転車両の国産・量産化の推進や、事故時の責任範囲の明確化など法的整備を早急に進めるべき。

個別テーマについては、進捗や成果の見える化もあわせて行い、国民からみて実感と共感を得ながらすすめることが望ましい。また、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の中で全国の成功事例の積極的な全国展開をお願いしたい。

以上